

## 平成28年第1回区議会定例会及び予算特別委員会における質問について

### 1 議会日程

#### (1) 平成28年第1回区議会定例会

会 期： 平成28年2月24日(水)～3月29日(火)  
代表質問 2月24日(水)・2月25日(木)  
一般質問 2月25日(木)・2月26日(金)

#### (2) 平成28年予算特別委員会

審査日程： 平成28年3月8日(火)～3月24日(木)  
総括質疑 3月 8日(火)  
文教委員会所管質疑 3月22日(火)  
補充質疑 3月24日(木)

### 2 世田谷区のホームページにおける閲覧等

区議会本会議及び予算特別委員会における全ての質問及び答弁については、世田谷区ホームページ上の「世田谷区議会」の「議会中継」又は「会議録検索システム」にて閲覧可能です。

「会議録検索システム」における予算特別委員会の質問及び答弁については、6月上旬公開予定。

平成28年第1回区議会定例会における教育(文教)領域の主な質問・答弁の要旨については、別紙のとおり。

【別紙】

平成28年第1回区議会定例会(代表・一般)における教育(文教)領域の主な質問・答弁の要旨

<代表>

敬称略

項目	会派	質問者	答弁者	質問要旨	答弁要旨
新BOPの十分な活動場所の確保	自民	山口 ひろひさ	教育政策部長	新BOPの利用者数は急増しており、飽和状態に達している学校もあると聞く。子どもが放課後に安心して過ごせるよう、活動場所の確保にしっかりと取り組み。	学校と協力しながら施設の有効活用を図っていく。
2020年東京五輪を通じた教育の充実	自民	山口 ひろひさ	教育政策部長	区は全区立校の2020年東京五輪に係る教育推進校への指定に向け取り組んでいる。区内での競技実施や米国選手団の事前キャンプなどの機会を教育に十分生かせ。	区の独自性を生かした取り組みの可能性を検討する。

<一般>

敬称略

項目	会派	質問者	答弁者	質問要旨	答弁要旨
組み体操によるけがの発生状況	F行革	そのべ せいや	教育政策部長	全国の学校で組み体操による子どものけがが相次いでおり、区として早急に安全対策に取り組むべきだ。27年度における区立小でのけがの発生状況を示せ。	64校中59校で実施し、けがによる給付請求は24件である。
区立校での事故防止策の強化	F行革	そのべ せいや	教育政策部長	区立校における子どもの事故の防止策を強化すべきだ。区で集約する事故報告などをしっかりと分析して危険性が高い状況などを予測し、未然防止に生かせ。	事故の未然防止や安全管理の意識を高めるよう取り組む。
若者の政治参加意識の醸成	F行革	そのべ せいや	教育政策部長	選挙権年齢の18歳への引き下げを機に、若年層の政治参加意識の醸成に一層取り組むべきだ。投票で物事が決まることを体感できる機会を積極的に創出せよ。	関係機関と連携し、選挙に関する体験授業を一層充実したい。
区立小の相次ぐ不祥事の責任は？	無減連	あべ 力也	教育政策部長	区立小において、児童の暴力に係る問題や通知表の誤記入などの不祥事が相次いで発生したと聞く。これらの問題に係る責任の所在について教育長の見解を示せ。	これらの責任は、最終的には教育長にあると考える。

< 一般 >

敬称略

項目	会派	質問者	答弁者	質問要旨	答弁要旨
性的マイノリティー職員への配慮	虹	上川 あや	教育政策部長	区職員の互助会では同性をパートナーとする職員にも結婚祝い金と同額の祝い金を給付する予定だが、教職員の互助会でも実施するべきだ。取り組み状況を示せ。	同様の規約改正に向け、評議員会などで事務を進めている。
ひとり親家庭への支援の強化	民主社	羽田 圭二	教育次長	区はひとり親家庭を対象に高等学校卒業程度認定試験合格支援事業を行う予定だが、当該資格の取得は容易ではない。学習の場の確保や人的支援などに取り組み。	事業開始後に状況を確認し、必要な場合は改善策を検討する。
教員が子どもと接する時間の拡充	民主社	中村 公太郎	教育次長	区は教員の事務の効率化に向けたシステム開発を行う予定だ。効率化の成果が教員の子どもとかかわる時間の確保に確実に結びつくよう、しっかりと取り組み。	教員一人ひとりが子どもとしっかり向き合えるよう取り組む。
新たな形の「滞在型図書館」	世田谷	ひうち 優子	教育政策部長	区民が一日中快適に余暇を過ごせる滞在型図書館を目指すべきだ。民間のノウハウなども活用し、閲覧席やICT環境の充実、カフェの併設などに取り組み。	世田谷図書館において閲覧席やICT環境の充実を検討する。
特別支援教育の充実	自民	石川 ナオミ	教育政策部長	4月からの障害者差別解消法の施行も踏まえ、特別支援教育を充実すべきだ。特別支援教育推進計画では、特に医療的ケアが必要な子どもの支援体制強化を図れ。	医療的ケアに関する体制の検討に年次計画を立てて取り組む。
弱視者の読書への支援	公明	河村 みどり	教育政策部長	弱視者が気軽に読書を楽しめるよう支援を強化すべきだ。障害者差別解消法の施行も見据え、日常生活用具給付事業における給付品目に大活字図書を追加せよ。	社会情勢の変化にも配慮し、品目の1つとして検討したい。